

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月13日

【事業年度】 第27期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田 博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 直樹

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月26日に提出いたしました第27期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部において確認が十分でなかったため記載誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

6 研究開発活動

(2) 基礎研究

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

4 株価の推移

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

6 コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

附属明細表

有形固定資産等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

第6 提出会社の株式事務の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

商品・受取販売手数料

(訂正前)

商品売上としては、美容室で利用されるチラシ等を中心とした販促物や施術時に使用する美容小物品が安定的な売上となっておりますが、近年では美容室における経費削減を背景に販促物もDM等の低価格なもの、さらに最近ではIT化によるホームページへのシフトから減少傾向で推移しております。また、美容室の改装、新規出店等に伴う美容器具類の販売や店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料などについては不定期かつ金額もかさむことから売上にも大きく影響する場合があります。

当事業年度の売上高としては、162,844千円（前期比7.3%減）となり、僅かながらに前事業年度を下回る結果となりました。

(訂正後)

商品売上としては、美容室で利用されるチラシ等を中心とした販促物や施術時に使用する美容小物品が安定的な売上となっておりますが、近年では美容室における経費削減を背景に販促物もDM等の低価格なもの、さらに最近ではIT化によるホームページへのシフトから減少傾向で推移しております。また、美容室の改装、新規出店等に伴う美容器具類の販売や店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料などについては不定期かつ金額もかさむことから売上にも大きく影響する場合があります。

当事業年度の売上高としては、162,844千円（前期比7.3%減）となり、僅かながらに前事業年度を下回る結果となりました。

6 【研究開発活動】

(2) 基礎研究

(訂正前)

現在の基礎研究の課題としては、下記の内容に重点をおき研究しております。

毛髪に残存するパーマ臭の機構を機構を解明し、還元剤の種類に応じて除去できる方法。

新規還元剤の特徴及び効果。

上記の研究については、一部外部の研究機関の協力を得ながら取り組んでおります。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、120,535千円となりました。

(訂正後)

現在の基礎研究の課題としては、下記の内容に重点をおき研究しております。

毛髪に残存するパーマ臭の機構を解明し、還元剤の種類に応じて除去できる方法。

新規還元剤の特徴及び効果。

上記の研究については、一部外部の研究機関の協力を得ながら取り組んでおります。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、120,535千円となりました。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

提出会社

(訂正前)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	利用目的	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械装置	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (京都府久世郡久御山町)	全社統括	275,959		2,159 (913)	533,945	92,352	902,227	67
工場 (京都府久世郡久御山町)	化粧品製造、原 料・製品倉庫	40,009	43,953	1,910 (991)	232,242	11,475	327,681	30
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	販売・サービ ス業務			(300)	(注) 4	247	247	6
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売・サービ ス業務	15,499				14,488	29,987	16
金沢支店及び賃貸住宅 (金沢市)	販売・サービ ス業務 賃貸住宅	26,289		700	122,557	8,666	157,514	9
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サービ ス業務	8,143				5,282	13,426	12
鹿児島営業所ほか4カ所 (鹿児島市ほか)	販売・サービ ス業務	—				14,347	14,347	23
厚生施設 (京都府宇治市ほか1カ所)	寮施設	37,466		142	26,004		63,471	
合計		403,355	43,953	4,911 (1,904)	914,751	146,845	1,508,905	163

< 略 >

(訂正後)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	利用目的	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械装置	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (京都府久世郡久御山町)	全社統括	275,929		2,159 (913)	533,945	92,352	902,227	67
工場 (京都府久世郡久御山町)	化粧品製造、原 料・製品倉庫	40,009	43,953	1,910 (991)	232,242	11,475	327,681	30
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	販売・サービ ス業務			(300)	(注) 4	247	247	6
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売・サービ ス業務	15,499				14,488	29,987	16
金沢支店及び賃貸住宅 (金沢市)	販売・サービ ス業務 賃貸住宅	26,289		700	122,557	8,666	157,514	9
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サービ ス業務	8,143				5,282	13,426	12
鹿児島営業所ほか4カ所 (鹿児島市ほか)	販売・サービ ス業務	15				14,332	14,347	23
厚生施設 (京都府宇治市ほか1カ所)	寮施設	37,466		142	26,004		63,471	
合計		403,355	43,953	4,911 (1,904)	914,751	146,845	1,508,905	163

< 略 >

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

株主配当につきましては、配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部留保金の使途につきましては、企業価値の向上を図ることを目的として、今後の事業拡大並びに収益力の確保のため、投資効率を勘案したうえで研究開発、製造設備およびユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に重点をおき、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と競争力の強化に向け有効投資してまいります。

このような方針に基づき、第27期につきましては、1株当たり12円（業績成果配分として2円の特別配当含む）の配当を実施し、当期の配当性向は26.2%、株主資本配当率は2.8%となりました。

(訂正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

株主配当につきましては、配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部留保金の使途につきましては、企業価値の向上を図ることを目的として、今後の事業拡大並びに収益力の確保のため、投資効率を勘案したうえで研究開発、製造設備およびユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に重点をおき、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と競争力の強化に向け有効投資してまいります。

このような方針に基づき、第27期につきましては、1株当たり12円（業績成果配分として2円の特別配当含む）の配当を実施し、当期の配当性向は26.2%、株主資本配当率は2.8%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(訂正前)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		412	480	946	830
最低(円)		290	305	433	520

< 略 >

(訂正後)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		412	490	946	830
最低(円)		290	305	433	520

< 略 >

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

(訂正前)

当社の取締役会は組織体制及び事業規模などに鑑み機動性を重視し、現在6名体制で構成されており、また社外取締役については選任していません。当社では迅速な経営判断を目的に毎月の定例取締役会及びその他必要に応じ臨時取締役会を開催しており、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。

監査体制については常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。非常勤監査役2名につきましては会社法第2条16号でいう社外監査役と同等の機能を有しており、具体的な職務としては、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行について監査役会議で協議を行うことにより適法性を確保しております。さらに定期的に監査法人及び内部監査室(3名体制)との三者協議を開催し、内外の経営環境に存在するリスクの監視を行っております。

(訂正後)

当社の取締役会は組織体制及び事業規模などに鑑み機動性を重視し、現在6名体制で構成されており、また社外取締役については選任していません。当社では迅速な経営判断を目的に毎月の定例取締役会及びその他必要に応じ臨時取締役会を開催しており、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。

監査体制については常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。非常勤監査役2名につきましては会社法第2条16号でいう社外監査役と同等の機能を有しており、具体的な職務としては、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行について監査役会議で協議を行うことにより適法性を確保しております。さらに定期的に監査法人及び内部監査室(3名体制)との三者協議を開催し、内外の経営環境に存在するリスクの監視を行っております。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(訂正前)

当事業年度については、取締役会を19回、監査役会を13回開催しております。

< 略 >

(訂正後)

当事業年度については、取締役会を19回、監査役会議を13回開催しております。

< 略 >

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	708,942	22,829	274	731,498	343,239	31,116	388,258
構築物	46,813		1,550	45,263	30,166	2,625	15,096
機械装置	91,245	17,115		108,360	64,406	11,205	43,953
車両運搬具	60,357	43,173	27,873	75,657	32,590	14,041	43,066
工具器具備品	285,766	47,084	7,260	325,589	221,810	41,684	103,779
土地	914,751			914,751			914,751
建設仮勘定	4,193	1,053	5,246				
有形固定資産計	2,112,069	<u>130,201</u>	42,204	2,201,119	692,214	100,673	1,508,905
無形固定資産							
ソフトウェア	69,796	21,480		91,276	32,242	13,219	59,034
ソフトウェア仮勘定	1,220		1,220				
その他	8,319			8,319	1,314	154	7,004
無形固定資産計	79,336	21,480	1,220	99,596	33,557	13,373	66,039
長期前払費用	2,285	5,840	257	7,868	2,866	1,291	5,001
繰延資産							
繰延資産計							

< 略 >

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	708,942	22,829	274	731,498	343,239	31,116	388,258
構築物	46,813		1,550	45,263	30,166	2,625	15,096
機械装置	91,245	17,115		108,360	64,406	11,205	43,953
車両運搬具	60,357	43,173	27,873	75,657	32,590	14,041	43,066
工具器具備品	285,766	47,084	7,260	325,589	221,810	41,684	103,779
土地	914,751			914,751			914,751
建設仮勘定	4,193	1,053	5,246				
有形固定資産計	2,112,069	<u>131,254</u>	42,204	2,201,119	692,214	100,673	1,508,905
無形固定資産							
ソフトウェア	69,796	21,480		91,276	32,242	13,219	59,034
ソフトウェア仮勘定	1,220		1,220				
その他	8,319			8,319	1,314	154	7,004
無形固定資産計	79,336	21,480	1,220	99,596	33,557	13,373	66,039
長期前払費用	2,285	5,840	257	7,868	2,866	1,291	5,001
繰延資産							
繰延資産計							

< 略 >

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

(訂正前)

区分		金額(千円)
現金		3,968
預金	普通預金	132,498
	計	<u>136,466</u>
合計		136,466

(訂正後)

区分		金額(千円)
現金		3,968
預金	普通預金	132,498
	計	<u>132,498</u>
合計		136,466

第6 【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

決算期	3月31日						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	500株券、1,000株券及び10,000株券						
中間配当基準日	9月30日						
1単元の株式数	500株						
株式の名義書換え							
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店						
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社						
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	印紙税相当額						
株券喪失登録							
株券喪失登録申請料	1件につき8,000円						
株券登録料	1枚につき 110円						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店						
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社						
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額						
公告掲載方法	日本経済新聞						
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株式名簿記載(1,000株以上所有)の株主に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈致します。 <table border="0"> <tr> <td>(1) 1,000株以上</td> <td>7,000円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>(2) 2,000株以上</td> <td>9,500円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>(3) 3,000株以上</td> <td>12,000円相当の自社製品</td> </tr> </table>	(1) 1,000株以上	7,000円相当の自社製品	(2) 2,000株以上	9,500円相当の自社製品	(3) 3,000株以上	12,000円相当の自社製品
(1) 1,000株以上	7,000円相当の自社製品						
(2) 2,000株以上	9,500円相当の自社製品						
(3) 3,000株以上	12,000円相当の自社製品						

< 略 >

(訂正後)

決算期	3月31日								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
株券の種類	500株券、1,000株券及び10,000株券								
中間配当基準日	9月30日								
1単元の株式数	500株								
株式の名義書換え									
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店								
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社								
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	印紙税相当額								
株券喪失登録									
株券喪失登録申請料	1件につき8,000円								
株券登録料	1枚につき 110円								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店								
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社								
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額								
公告掲載方法	日本経済新聞								
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株式名簿記載(500株以上所有)の株主に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈致します。 <table border="0"> <tr> <td>(1) 500株以上</td> <td>4,500円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>(2) 1,000株以上</td> <td>7,000円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>(3) 2,000株以上</td> <td>9,500円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>(4) 3,000株以上</td> <td>12,000円相当の自社製品</td> </tr> </table>	(1) 500株以上	4,500円相当の自社製品	(2) 1,000株以上	7,000円相当の自社製品	(3) 2,000株以上	9,500円相当の自社製品	(4) 3,000株以上	12,000円相当の自社製品
(1) 500株以上	4,500円相当の自社製品								
(2) 1,000株以上	7,000円相当の自社製品								
(3) 2,000株以上	9,500円相当の自社製品								
(4) 3,000株以上	12,000円相当の自社製品								

< 略 >